

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)6895-1014
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢野 雅史
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲2丁目7番2号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町4丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	316,763	332,097	430,054
経常利益 (百万円)	7,131	12,406	11,257
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,317	7,391	6,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,108	16,034	11,825
純資産額 (百万円)	118,163	152,796	119,252
総資産額 (百万円)	665,294	670,705	646,112
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.88	52.86	51.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.9	21.3	17.0

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.62	16.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<紙・板紙>

平成26年4月1日付で、連結子会社である末広印刷株式会社・株式会社美幸堂・コンピュータ印刷株式会社及び非連結子会社であるスエヒログラフィックアーツ株式会社の4社が合併し、ダイオープリンティング株式会社（連結子会社）となりました。

<ホーム&パーソナルケア>

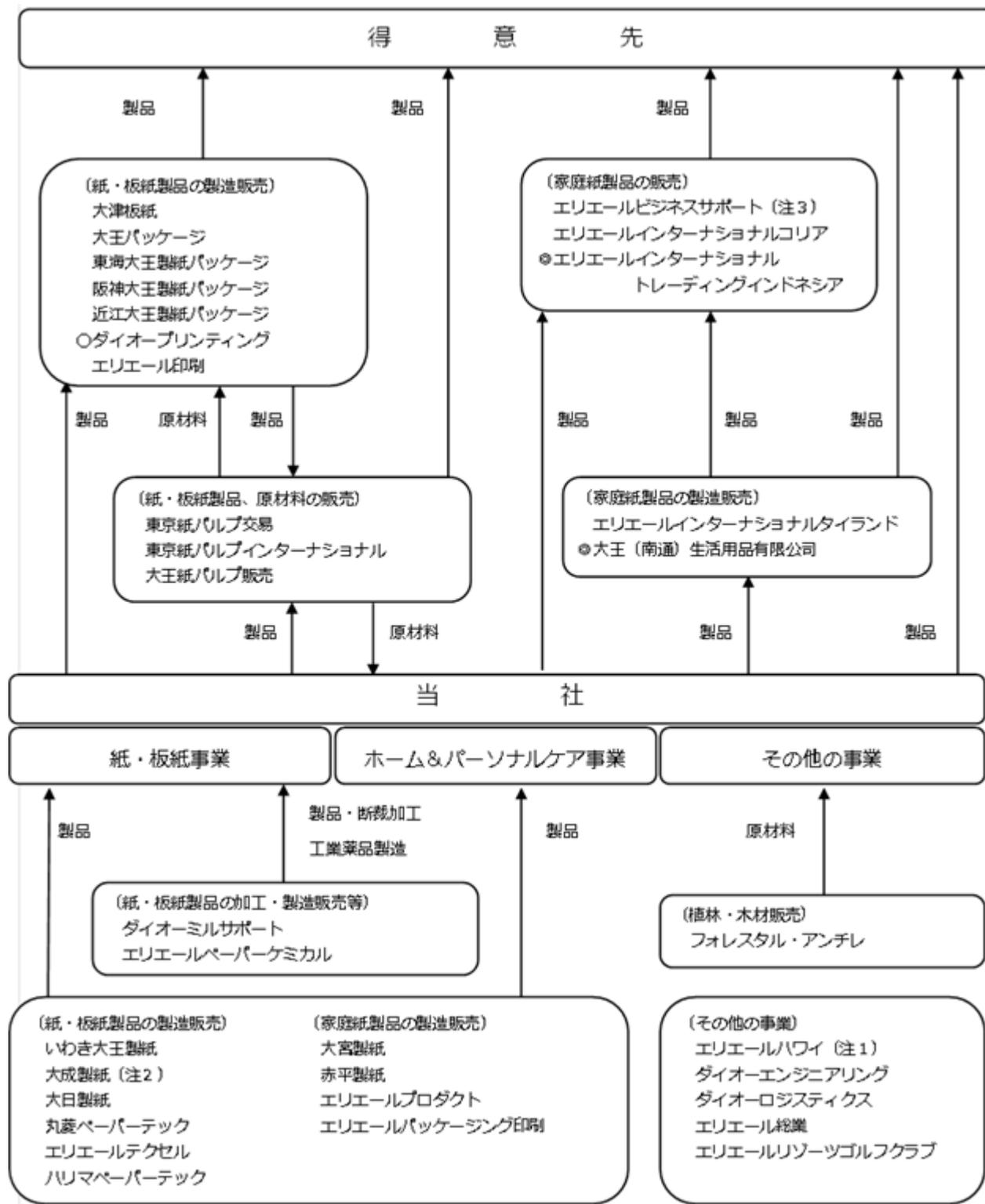
第1四半期連結会計期間より大王（南通）生活用品有限公司及びPT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアの2社を、新たに連結子会社としております。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

上記の異動を踏まえた事業系統図は、次頁のとおりであります。

無印	前連結会計年度末における連結子会社	30社
	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	2社
	平成26年4月1日に合併した連結子会社	1社



(注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社の1社としております。
 2. 大成製紙株式会社は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しております。
 3. 平成26年4月に「富士ペーパーサプライ株式会社」から社名を変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績等の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調となっておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により国内経済の持ち直しの動きは鈍く、中国をはじめとした新興国経済の景気減速、欧州景気の下押し懸念及び原油価格の急落等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により内需が低調に推移するなか、古紙価格や円安に伴う輸入原材料価格が上昇する等、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況の中で、当社グループは平成26年度を最終年度とする中期事業計画（平成24年9月7日発表）達成に向け、紙・板紙事業ではグループ一体となったコスト低減の取組みや、いわき大王製紙のマシン増設による板紙・段ボール事業の強化を進めております。

また、ホーム&パーソナルケア事業では、国内でベビー・大人用紙おむつを中心とした拡販を進めるとともに、成長著しいアジア市場において、タイ及び中国(南通)で現地生産工場を立ち上げるなど、ベビー用紙おむつを中心とした事業の展開を推進しております。当社グループの成長分野であるホーム&パーソナルケア事業のフェミニンケア用品・ベビー用紙おむつ及び大人用紙おむつを生産する新工場(福島県いわき市)の建設、当社可児工場のティッシュ生産設備の拡充、中国(南通)でのベビー用紙おむつの加工能力を拡充するため、平成26年7月までに18,583百万円の新株式発行による資金調達を行いました。

当社グループは、成長分野への投資による収益力の向上を通じて有利子負債の削減を進め、財務安定性の向上及び財務基盤の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	332,097 百万円	(前年同四半期比 4.8%増)
連結営業利益	15,351 百万円	(前年同四半期比 44.0%増)
連結経常利益	12,406 百万円	(前年同四半期比 74.0%増)
連結四半期純利益	7,391 百万円	(前年同四半期比 460.9%増)

セグメントの状況は、次のとおりであります。

紙・板紙

売上高	214,422 百万円	(前年同四半期比 2.1%増)
セグメント利益	10,115 百万円	(前年同四半期比 34.8%増)

新聞用紙は、広告出稿量の増加により頁数が微増となりましたが、発行部数減少の影響が大きく、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

印刷用紙は、消費税率引き上げ後、チラシなどの需要が落ち込んだことにより、販売数量は前年同四半期を下回りました。一方、販売金額は前期の価格修正に加え、品種構成改善を推進したことにより、前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、夏場の天候不順により飲料等の夏場需要が落ち込んだものの、青果物等の秋物需要の増加及びいわき大王製紙での新マシン稼働もあり、販売数量は前年同四半期並となりました。一方、販売金額は段ボールにおいて原材料価格高騰分の製品価格への転嫁遅れがあったものの、板紙で原紙値上げを進めた結果、前年同四半期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	108,206 百万円	(前年同四半期比 9.9%増)
セグメント利益	8,159 百万円	(前年同四半期比 6.1%増)

衛生用紙は、ほのかな香りがついた「香織る+ (かおるプラス) ティッシュ」や通常の2倍の長さでたっぷり使える「i:na (イーナ) トイレットティッシュ」等の新商品に加え、より収益性の高い「エリエール+ Water」、「贅沢保湿ティッシュ」及び「フラワープリントトイレットティッシュ」等の製品拡販に取組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、家庭用では、慣れない方でも簡単に使用できる「すきまモレ安心」シリーズの新商品、吸収スピードを改善した軽失禁「さら肌パッド」の配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。また、介護施設用では、鳥取大学協力のもと尿モレ防止を強化した「アテント S ケア長時間安心パッドダブルブロックタイプ」の発売もあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、海外向けの販売が好調なことに加え、国内においてもイヤなニオイを香りに変える新商品「GOO.Nアロマジック」を軸に差別化を図るとともに、季節に応じたデザインを付した商品を販売することによって配荷拡大に取組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケアは、「elis Megami」において、肌トラブル改善に着目した商品改良を進めるとともに、「elis ウルトラガード 朝まで超安心・極吸(ごくすい)」の期間限定商品を販売することによって配荷拡大に取組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

その他

売上高	9,468 百万円	(前年同四半期比 15.5%増)
セグメント利益	1,174 百万円	(前年同四半期比 112.8%増)

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24,593百万円増加し、670,705百万円となりました。主な増加要因は、増資による現金及び預金の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ8,950百万円減少し、517,909百万円となりました。主な減少要因は、社債の償還及びその他有利子負債の削減によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33,544百万円増加し、152,796百万円となりました。主な増加要因は、新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,291百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.3ポイント上昇し、21.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,956百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,348,785	149,348,785	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	149,348,785	149,348,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日	-	149,348	-	39,707	-	38,694

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,171,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,420,000	144,420	同上
単元未満株式	普通株式 757,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	149,348,785	-	-
総株主の議決権	-	144,420	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,900,000	-	2,900,000	1.94
東京紙パルプ交易 株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.48
赤平製紙株式会社	北海道赤平市 共和町199番地5号	186,000	-	186,000	0.12
ダイオーエンジニア リング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番2号	82,000	-	82,000	0.05
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	82,000	-	82,000	0.05
エリエールテクセル 株式会社	岐阜県可児市 今東山677番1号	81,000	-	81,000	0.05
大王紙パルプ販売 株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目6番5号	75,000	-	75,000	0.05
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087番地11号	31,000	-	31,000	0.02
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1号	13,000	-	13,000	0.01
合計		4,171,000	-	4,171,000	2.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,838	101,010
受取手形及び売掛金	86,194	94,432
たな卸資産	58,590	66,122
その他	13,260	10,049
貸倒引当金	12	6
流動資産合計	243,871	271,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,130	63,097
機械装置及び運搬具(純額)	127,054	131,952
土地	79,569	75,801
その他(純額)	16,537	13,957
有形固定資産合計	286,290	284,808
無形固定資産		
のれん	63,724	60,113
その他	3,296	3,686
無形固定資産合計	67,020	63,800
投資その他の資産	3 48,851	3 50,342
固定資産合計	402,163	398,951
繰延資産	77	145
資産合計	646,112	670,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,700	52,853
短期借入金	58,950	43,960
1年内返済予定の長期借入金	96,659	100,368
未払法人税等	3,546	1,048
引当金	4,448	2,248
その他	44,939	51,587
流動負債合計	253,243	252,066
固定負債		
社債	25,640	10,330
長期借入金	215,283	223,243
長期設備関係未払金	7,031	5,388
退職給付に係る負債	17,395	17,867
役員退職慰労引当金	340	360
環境対策引当金	198	130
関係会社事業損失引当金	51	67
その他	7,675	8,455
固定負債合計	273,616	265,842
負債合計	526,860	517,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	39,707
資本剰余金	30,293	39,585
利益剰余金	58,319	64,594
自己株式	2,882	2,891
株主資本合計	116,146	140,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,182	8,579
為替換算調整勘定	7,151	5,662
退職給付に係る調整累計額	1,382	1,070
その他の包括利益累計額合計	6,352	1,846
少数株主持分	9,459	9,953
純資産合計	119,252	152,796
負債純資産合計	646,112	670,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	316,763	332,097
売上原価	247,251	254,732
売上総利益	69,512	77,364
販売費及び一般管理費	58,853	62,013
営業利益	10,658	15,351
営業外収益		
受取利息	104	143
受取配当金	485	509
為替差益	259	649
その他	2,072	1,737
営業外収益合計	2,923	3,040
営業外費用		
支払利息	5,263	4,477
その他	1,186	1,507
営業外費用合計	6,450	5,984
経常利益	7,131	12,406
特別利益		
固定資産売却益	737	337
その他	490	159
特別利益合計	1,228	496
特別損失		
固定資産除売却損	442	648
投資有価証券評価損	126	15
減損損失	3,379	233
災害による損失	97	70
その他	469	21
特別損失合計	4,515	989
税金等調整前四半期純利益	3,844	11,914
法人税、住民税及び事業税	2,519	1,817
法人税等調整額	798	2,377
法人税等合計	1,720	4,195
少数株主損益調整前四半期純利益	2,123	7,718
少数株主利益	806	327
四半期純利益	1,317	7,391

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,123	7,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,630	6,455
為替換算調整勘定	2,353	1,547
退職給付に係る調整額	-	312
その他の包括利益合計	3,984	8,315
四半期包括利益	6,108	16,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,066	15,590
少数株主に係る四半期包括利益	1,041	443

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、大王(南通)生活用品有限公司及びPT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアの2社を連結の範囲に含めております。

また、平成26年4月1日に、未広印刷株式会社・株式会社美幸堂・コンピュータ印刷株式会社(以上連結子会社)及びスエヒログラフィックアーツ株式会社(非連結子会社)の4社が合併し、ダイオープリンティング株式会社(連結子会社)となりました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社数は33社となりました。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が73百万円増加し、利益剰余金が73百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
大津紙運輸(株)	78百万円	大津紙運輸(株)	58百万円	
その他	53	その他	53	
計	132百万円	計	112百万円	

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	625 百万円	362 百万円
受取手形裏書譲渡高	700	822

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	1,342 百万円	1,239 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	19,668 百万円	20,070 百万円
のれんの償却額	3,463	3,394
負ののれんの償却額	54	54

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	585	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月17日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,342百万円増加し、同日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,998百万円増加しております。

また、平成26年7月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ951百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,291百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が39,707百万円、資本剰余金が39,585百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム&パーソ ナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	210,075	98,490	308,566	8,197	316,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,796	795	11,591	31,834	43,426
計	220,872	99,286	320,158	40,032	360,190
セグメント利益	7,505	7,689	15,194	551	15,746

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,194
「その他」の区分の利益	551
セグメント間取引消去	496
全社費用(注)	4,590
四半期連結損益計算書の営業利益	10,658

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム&パーソ ナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	214,422	108,206	322,628	9,468	332,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,846	1,300	13,147	39,902	53,049
計	226,269	109,507	335,776	49,370	385,146
セグメント利益	10,115	8,159	18,275	1,174	19,450

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	18,275
「その他」の区分の利益	1,174
セグメント間取引消去	358
全社費用（注）	4,457
四半期連結損益計算書の営業利益	15,351

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	10円88銭	52円86銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,317	7,391
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,317	7,391
普通株式の期中平均株式数（千株）	121,090	139,834

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額585百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

（注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 北川 哲雄 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 大塚 啓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。